



知りたい人のQ&A

テレワーク導入 クイックガイド

現在、働き方改革が国や企業の重要課題となっています。これを実現する手段は、ビジネスプロセスの見直しやオフィス改革、働いた時間による評価から働いた成果による評価への切り替えなど様々です。中でも、働き方改革の切り札として期待されるのがテレワークです。このガイドブックではテレワークとそのメリット、導入のポイントやプロセスについて分かりやすくまとめました。

Q₁

そもそも、テレワークって何ですか？

A₁

情報技術 (ICT) を使った時間や場所にとらわれない働き方のことです。



テレワークを働く場所で分けると、自宅で働く在宅勤務、移動中や出先で働くモバイルワーク、本拠地以外の施設で働くサテライトオフィス勤務があります。

【在宅勤務】

本拠地のオフィスから離れて、自宅を就業場所とする働き方です。就業形態によって、雇用型テレワークと自営型テレワークがあります。雇用型の場

合は在宅勤務、自営型の場合は在宅ワークという言い方が一般的です。日本で在宅勤務制度を導入している企業では、週1～2日の頻度で実施する場合はほとんどです。

【モバイルワーク】

移動中の交通機関や顧客先、カフェ、ホテル、空港のラウンジなどを就業場所とする働き方です。営業職など頻繁に外出する業務の場合、隙間時間・待機時間に効率的に業務を行うことができます。また、直行・直帰を活用すれば、わざわざオフィスに戻って仕事をする必要がなく、ワーク・ライフ・バランス向上にも効果があります。

【サテライトオフィス勤務】

本拠地のオフィスから離れたところに設置した社内共用オフィスで就業する施設利用型の働き方です。

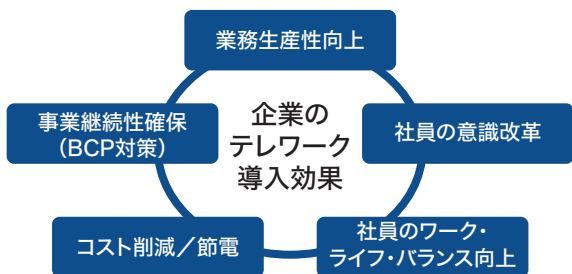
Q₂

テレワークにはどんなメリットがあるの？

A₂

生産性の向上や社員のワーク・ライフ・バランス向上、コスト削減などたくさんの効果が期待できます。

テレワークの導入による効果で大いに期待されているのが、育児・介護と仕事を両立できるようにすることで優秀な人材の流出が防止できるということです。しかし、テレワークの効果はこれだけではありません。図2はテレワークの効果をまとめたものです。



●図2 テレワークの効果

【業務生産性の向上】

営業などの外勤職の場合、社内環境を整えておけば、例えば顧客先で在庫状況を聞かれたときに会社のサーバーにその場でアクセスして回答する

ことができます。また、技術的な質問を受けた場合はWeb会議システムで技術者を呼び出し、その場で打ち合わせが可能です。

移動効率も良くなります。顧客との打ち合わせ後、次の訪問先へ行くまでの隙間時間にサテライトオフィスやカフェで仕事をすれば、時間が有効に使えます。車での営業が多い地方の企業では、車中でのテレワークも可能です。

スタッフ職の場合は、在宅勤務で集中して業務ができ、生産性が上がります。電話や来客、同僚などからの話し掛けなどがなく、デスクワークが中断されないからです。テレワークを導入した企業にアンケートを取ると、9割の回答者が「生産性は向上したか変わらない」と回答しています。

総務省の「通信利用動向調査」(2017年)によると、テレワークを導入している企業としていない企業を比べると、1社当たりの労働生産性は導入企

業の方が1.6倍となっています。

※労働生産性＝

(営業利益+人件費+減価償却費)÷従業員数

【社員の意識改革】

テレワークは社員の意識を変える上で有効です。いつでも、どこでも、誰とでも働けるような働き方の変革によって社員のフットワークが軽くなり、他部門や他社との連携が進むからです。顧客や現場部門からの的確な情報を入手しやすくなる、などの効果も期待できます。

【社員のワーク・ライフ・バランス向上】

テレワークはワーク・ライフ・バランスの向上に有効です。育児や介護と仕事が両立しやすくなることで、優秀な社員が退職するのを引き留めることができます。

一般の社員にとっても家族と過ごす時間を増やすことができるほか、趣味や自己啓発のための時間を確保しやすくなります。

【コスト削減】

テレワークはコスト削減にも有効です。テレワークの導入と併せてオフィスをフリーアドレス(オフィス勤務者が固定席を持たずに毎日任意の席に座る仕組み)にすれば、オフィス賃料や電力などのコスト削減につながります。

また、テレワークを導入した多くの企業で残業代が10%以上減少しています。生産性が向上して短時間で成果を挙げられるためです。

【事業継続性の確保】

テレワークは事業継続性の確保(BCP: Business Continuity Plan)にも有効です。新型インフルエンザなどによるパンデミックや自然災害発生時には在宅勤務が有効です。大雪や地震、台風で交通機関がまひしても、テレワーク導入企業ではすぐに在宅勤務に移行して事業を継続させることが可能です。



中小企業でも導入できますか？



できます。中小企業にも多くのメリットがあります。

中小企業での在宅勤務の導入率は、3.6%という調査があります(「中小企業の働き方改革に関する調査」商工組合中央金庫/2017年4月)。中小企業にとってテレワークはメリットがないのでしょうか。

日本政策金融公庫総合研究所が実施した調査「中小企業の景況見通し」(2017年12月)による

と、中小企業が経営基盤強化に向けて注力する分野のトップ3は、「営業・販売力の強化」「人材の確保・育成」「コストダウン」です。これは企業の課題といってもよいでしょう。そしてこれらはテレワークによる効果が期待できる分野です。テレワークの効果が中小企業にも当てはまることが分かります。



テレワーク導入のコツ、ポイントはありますか？



あります。テレワーク導入を成功へと導く4つの秘訣があります。

テレワークを円滑に導入するにはいくつかの要因があります。図4はテレワーク成功の要因(KFS=Key Factors for Success)をまとめたものです。

【経営トップの支援を得る】

まず、経営トップの強力な支援を得ることです。人事部門が制度を作っただけではなかなか利用されません。企業成長のための戦略としてテレワークを

実施するということを経営トップが従業員に直接伝える必要があります。

【対象者を拡大する】

2つ目は対象者を拡大することです。育児・介護を担う従業員だけを対象にすると、他の従業員が不公平感を抱きます。育児・介護を担う従業員も自身の狭い思いがして、利用しづらくなります。

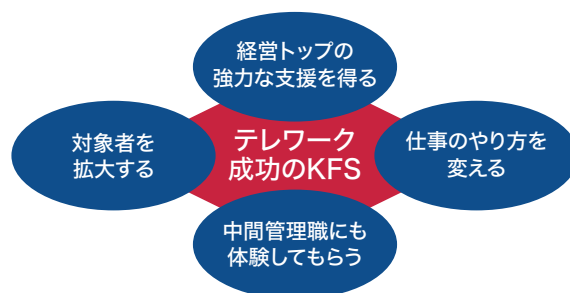
【中間管理職にも体験してもらう】

3つ目は、中間管理職にも体験してもらうことです。テレワーク導入に当たってありがちなのは、中間管理職の反対です。部下が目の前からいなくなると、マネジメントができないと思うからです。しかし、中間管理職に実際に在宅勤務してもらうと、離れた部下をマネジメントする方法を自ら体得することができます。

【仕事のやり方を見直す】

4つ目は、仕事のやり方を変えることです。オフィ

ス内はできるだけペーパーレス化して、社内情報はどこからでもアクセスできるようにします。また決済の電子化も有効です。



●図4 テレワーク導入の成功要因

Q₅

テレワークの具体的な導入方法は？

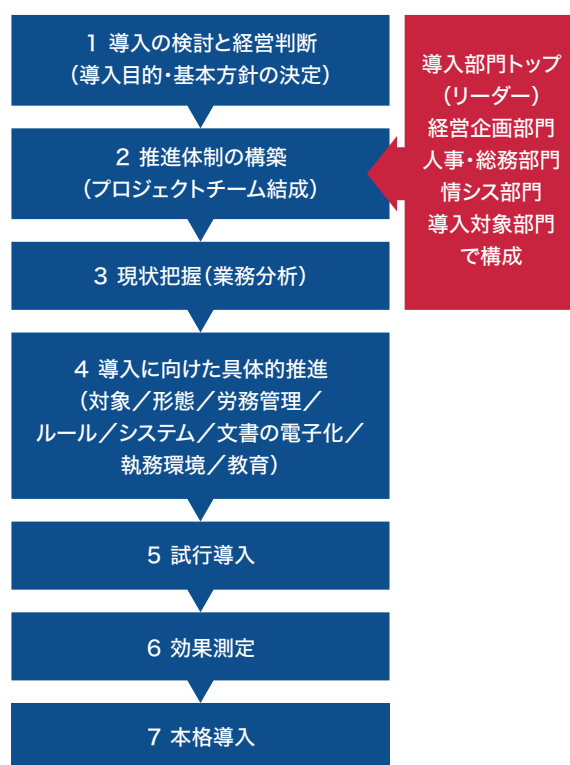
A₅

おすすめの導入プロセスがあります。

テレワーク導入のおすすめのプロセスは図5の通りです。テレワーク推進に当たっては、プロジェクトチームの結成が望まれます。経営企画部門、総務・人事部門、情報システム部門、導入対象部門などが参加部門となります。

ここで重要なのは、導入対象部門のトップにリーダーになってもらうことです。いくら人事部門が導入の重要性を訴求しても、対象部門はなかなか利用しないことがあります。対象部門のトップ自らがリーダーシップを発揮するとテレワークの導入はよりスムーズに進みます。

政府は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催期間の交通混雑緩和に向けて、企業・団体に2019年からのテレワーク・デイズ参加を募っています。2019年の集中実施期間は7月22日(月)～8月2日(金)、8月19日(月)～8月30日(金)です。テレワークを導入していない企業・団体にとってこのテレワーク・デイズは、テレワークを導入する良いきっかけになるはずですが。



●図5 テレワーク導入のプロセス



一般社団法人 日本テレワーク協会

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWCA会館3階

TEL:03-5577-4572 FAX:03-5577-4582 <https://japan-telework.or.jp>

無断転載。引用禁止

© 2019 Japan Telework Association